

半 期 報 告 書

(第28期中) 自 平成18年10月1日
至 平成19年3月31日

ジ ョ ル ダ ン 株 式 会 社

(941-623)

第28期中（自平成18年10月1日 至平成19年3月31日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

ジ ョ ル ダ ン 株 式 会 社

目 次

頁

第28期中 半期報告書

| | |
|---------------------------|----|
| 【表紙】 | 1 |
| 第一部 【企業情報】 | 2 |
| 第1 【企業の概況】 | 2 |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 | 2 |
| 2 【事業の内容】 | 4 |
| 3 【関係会社の状況】 | 4 |
| 4 【従業員の状況】 | 4 |
| 第2 【事業の状況】 | 5 |
| 1 【業績等の概要】 | 5 |
| 2 【生産、受注及び販売の状況】 | 8 |
| 3 【対処すべき課題】 | 9 |
| 4 【経営上の重要な契約等】 | 9 |
| 5 【研究開発活動】 | 9 |
| 第3 【設備の状況】 | 10 |
| 1 【主要な設備の状況】 | 10 |
| 2 【設備の新設、除却等の計画】 | 10 |
| 第4 【提出会社の状況】 | 11 |
| 1 【株式等の状況】 | 11 |
| 2 【株価の推移】 | 14 |
| 3 【役員の状況】 | 14 |
| 第5 【経理の状況】 | 15 |
| 1 【中間連結財務諸表等】 | 16 |
| 2 【中間財務諸表等】 | 39 |
| 第6 【提出会社の参考情報】 | 51 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 | 52 |
| 中間監査報告書 | 巻末 |

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年 6 月21日

【中間会計期間】 第28期中(自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

【会社名】 ジョルダン株式会社

【英訳名】 Jorudan Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐 藤 俊 和

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿二丁目 1 番 9 号

【電話番号】 03(5369)4051 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室長 岩 田 一 輝

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿二丁目 1 番 9 号

【電話番号】 03(5369)4051 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室長 岩 田 一 輝

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目 8 番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第26期中 | 第27期中 | 第28期中 | 第26期 | 第27期 |
|-------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成16年 10月1日 至 平成17年 3月31日 | 自 平成17年 10月1日 至 平成18年 3月31日 | 自 平成18年 10月1日 至 平成19年 3月31日 | 自 平成16年 10月1日 至 平成17年 9月30日 | 自 平成17年 10月1日 至 平成18年 9月30日 |
| 売上高 (千円) | 933,612 | 1,160,190 | 1,432,699 | 1,992,061 | 2,571,785 |
| 経常利益 (千円) | 232,007 | 314,052 | 346,265 | 469,028 | 575,436 |
| 中間(当期)純利益 (千円) | 119,782 | 159,654 | 185,734 | 268,013 | 291,229 |
| 純資産額 (千円) | 1,329,951 | 1,598,567 | 1,929,812 | 1,477,723 | 1,766,272 |
| 総資産額 (千円) | 1,682,290 | 2,186,822 | 2,474,043 | 1,902,814 | 2,310,970 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 253.16 | 304.33 | 358.74 | 277.94 | 329.38 |
| 1株当たり中間(当期)純利益 (円) | 22.80 | 30.39 | 35.36 | 47.63 | 55.44 |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円) | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | 79.1 | 73.1 | 76.2 | 77.7 | 74.9 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 227,751 | 98,065 | 168,704 | 397,423 | 309,080 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | △36,726 | △54,930 | △348,447 | △94,156 | △129,500 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | △11,240 | △20,561 | △39,567 | △11,698 | △60,996 |
| 現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円) | 1,070,620 | 1,205,448 | 1,082,228 | 1,182,515 | 1,301,508 |
| 従業員数 (名) | 48 (21) | 77 (23) | 92 (11) | 57 (24) | 99 (17) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載を行っておりません。

3 従業員数は、使用人兼務役員を含まない就業人員であります。なお、臨時従業員の平均雇用人員を()内に外書して記載しております。

4 第27期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第26期中 | 第27期中 | 第28期中 | 第26期 | 第27期 |
|-----------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成16年 10月1日 至 平成17年 3月31日 | 自 平成17年 10月1日 至 平成18年 3月31日 | 自 平成18年 10月1日 至 平成19年 3月31日 | 自 平成16年 10月1日 至 平成17年 9月30日 | 自 平成17年 10月1日 至 平成18年 9月30日 |
| 売上高 (千円) | 896,955 | 1,100,410 | 1,264,048 | 1,913,447 | 2,321,715 |
| 経常利益 (千円) | 216,392 | 330,465 | 332,741 | 433,721 | 598,807 |
| 中間(当期)純利益 (千円) | 113,370 | 177,409 | 180,506 | 247,767 | 321,384 |
| 資本金 (千円) | 277,375 | 277,375 | 277,375 | 277,375 | 277,375 |
| 発行済株式総数 (株) | 5,255,000 | 5,255,000 | 5,255,000 | 5,255,000 | 5,255,000 |
| 純資産額 (千円) | 1,313,415 | 1,589,252 | 1,882,217 | 1,447,353 | 1,733,226 |
| 総資産額 (千円) | 1,649,560 | 1,991,543 | 2,339,966 | 1,843,549 | 2,177,896 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 250.02 | 302.56 | 358.34 | 272.79 | 329.97 |
| 1株当たり中間(当期)純利益 (円) | 21.58 | 33.78 | 34.36 | 44.40 | 61.18 |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円) | — | — | — | — | — |
| 1株当たり配当額 (円) | — | — | — | 4 | 6 |
| 自己資本比率 (%) | 79.6 | 79.8 | 80.4 | 78.5 | 79.6 |
| 従業員数 (名) | 45 (21) | 52 (20) | 76 (11) | 53 (24) | 69 (16) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載を行っておりません。

3 従業員数は、使用人兼務役員を含まない就業人員であります。なお、臨時従業員の平均雇用人員を()内に外書して記載しております。

4 第27期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------------|---------|
| 乗換案内事業 | 58 (8) |
| マルチメディア事業 | 7 (2) |
| その他 | 16 (—) |
| 全社(共通) | 11 (1) |
| 合計 | 92 (11) |

(注) 1 従業員数は、使用人兼務役員を含まない就業人員であります。なお、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員を()に外書して記載しております。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

| | |
|---------|--------|
| 従業員数(名) | 76(11) |
|---------|--------|

(注) 従業員数は、使用人兼務役員は含まない就業人員であります。なお、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員を()に外書して記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間（平成18年10月1日～平成19年3月31日）におけるわが国経済は、原油価格の動向等に留意する必要があるものの、設備投資の増加、企業収益や雇用情勢の改善等により、景気が回復してまいりました。

情報通信業界におきましては、企業のソフトウェア投資が緩やかに増加しており、情報サービス業の売上高は前年同期（平成17年10月1日～平成18年3月31日）と比べ増加傾向にあり、今後のソフトウェア・情報サービス需要についても、先行きは比較的良好と言える状況となっております。また、ブロードバンド化を含め、インターネット環境の普及が着実に進展しております。特に携帯電話につきましては、当中間連結会計期間末（平成19年3月末）にはインターネット接続の契約数が8,400万件を超える等、インターネット端末として広く浸透しております。

当社グループにおきましても、携帯電話向けに提供いたしております無料版「乗換案内」の検索回数は平成19年3月には月間9,600万回を超える等、インターネットでの更なる事業展開の基盤を確立してまいりました。

このような環境の中で、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は1,432,699千円（前年同期比23.5%増）、営業利益は345,493千円（前年同期比10.1%増）、経常利益は346,265千円（前年同期比10.3%増）、中間純利益は185,734千円（前年同期比16.3%増）という経営成績となりました。

売上高につきましては、主として、乗換案内事業セグメントにおける売上高が1,281,577千円（前年同期比14.2%増）と順調に推移したことに加え、その他セグメントにおける売上高が117,374千円（前年同期比666.3%増）と増加したことにより、前年同期と比べ増加いたしました。営業利益、経常利益及び中間純利益につきましても、売上高が増加したことの影響が、人員の増加等による費用の増加や、旅行商品等の仕入高の増加の影響を上回ったことにより、前年同期と比べ増加いたしました。

なお、当中間連結会計期間は、みなし取得日を前中間連結会計期間末としたことから前中間連結会計期間に損益が連結されていなかった、ゼストプロ株式会社及び有限会社プロセスを連結の範囲に含めております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(乗換案内事業)

乗換案内事業は全体として、売上高・営業利益ともに順調な推移となりました。

携帯電話向けの事業につきましては、携帯電話向け有料サービスである「乗換案内NEXT」は順調に会員数が増加しており、前中間連結会計期間末（平成18年3月末）には合計で約38万人でありましたが、当中間連結会計期間末（平成19年3月末）には46万人を超えております。その結果、売上高も前年同期と比べ大きく増加しております。また、広告につきましても、携帯電話向け無料版「乗換案内」へのアクセスが増加すると同時にクライアントの獲得も順調に進み、売上高も前年同期と比べやや増加いたしております。

「乗換案内」のパソコン向け製品につきましては、前年同期と比べ売上高がやや減少いたしております。

ます。これは主に、顧客との直接契約によるバージョンアップの販売が減少しているためであり
ます。

「乗換案内インターネット3PLUS」等の法人向け製品の売上高につきましては、前年同期と比べやや
減少しております。

旅行関連事業に関しましては、パソコン向けインターネット版「乗換案内」及び携帯電話向け「乗
換案内NEXT」及び無料版「乗換案内」の利用者等に対して、旅行商品の販売を実施しており、売上高
は前年同期と比べ大きく増加しております。

以上の結果、売上高1,281,577千円（前年同期比14.2%増）、営業利益488,234千円（前年同期比
6.6%増）となりました。

（マルチメディア事業）

マルチメディア事業では、従来から携帯電話向けゲーム「hamster倶楽部」等の提供を行って
おり、その売上高は前年同期と比べ増加しております。また、各種メディアによる映像コンテンツ提供
等につきましても、売上高を増加させる要因になっておりますが、利益の獲得には至っておりませ
ん。

以上の結果、売上高42,878千円（前年同期比93.5%増）、営業損失58,818千円（前年同期は47,838
千円の損失）となりました。

（その他）

当中間連結会計期間は、みなし取得日を前中間連結会計期間末としたことから前中間連結会計期間
に損益が連結されていなかった、ゼストプロ株式会社及び有限会社プロセスを連結の範囲に含めてい
ることにより、受託ソフトウェア開発及び情報関連機器リース等につきまして、前年同期と比べ売上
高及び営業利益が大きく増加しております。

以上の結果、売上高117,374千円（前年同期比666.3%増）、営業利益23,108千円（前年同期比
377.8%増）となりました。

なお、上記の事業の種類別セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を相殺しておりませ
ん。また、営業利益は、配賦不能営業費用及びセグメント間の内部取引による営業費用の控除前の数値
であり、合計は連結営業利益と一致しておりません。

（2）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金および現金同等物は、前連結会計年度末と比べ
219,280千円減の1,082,228千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは168,704千円の収入（前年同期比72.0%増）となりました。前
年同期と比べての変動の要因は、税金等調整前中間純利益が38,272千円増の343,986千円、減価償却費
が26,898千円増の46,674千円、前渡金の減少額が31,976千円増え13,578千円となる一方、前受金の増
加額が24,077千円減りマイナス7,417千円となったこと、及び仕入債務の増加額が27,262千円減り
9,093千円となったこと等であります。減価償却費が増加した要因は、映像コンテンツや工具器具備品

の減価償却費が増加したこと等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは348,447千円の支出(前年同期比534.3%増)となりました。前年同期と比べての変動の要因は、定期預金の預入による支出が306,600千円増の316,600千円となったこと等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは39,567千円の支出(前年同期比92.4%増)となりました。前年同期と比べての変動の要因は、前年同期にはなかった長期借入金の返済による支出が10,776千円になったこと、及び配当金の支払額が10,229千円増の30,791千円となったこと等であります。借入金の返済が発生しているのは、前連結会計年度中に新規に連結した子会社の借入金を返済したことによるものであります。配当金の支払額については、利益の増加に伴い、1株当たり配当金を平成17年9月期の4円から平成18年9月期には6円としたこと等により増加しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 生産高(千円) | 前年同期比(%) |
|----------------|-----------|----------|
| 乗換案内事業 | 946,786 | +8.9 |
| マルチメディア事業 | 27,876 | +2.6 |
| その他 | 89,666 | +485.4 |
| 合計 | 1,064,329 | +16.8 |

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 セグメント間取引については相殺消去しております。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 受注高(千円) | 前年同期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同期比(%) |
|----------------|---------|----------|----------|----------|
| 乗換案内事業 | 50,055 | △10.0 | 50,806 | +1.3 |
| マルチメディア事業 | 6,565 | — | — | — |
| その他 | 80,128 | +766.3 | 68,730 | +29.3 |
| 合計 | 136,748 | +110.9 | 119,536 | +15.7 |

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については相殺消去しております。
3 受託開発等以外の製品については見込生産を行っております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 販売高(千円) | 前年同期比(%) |
|----------------|-----------|----------|
| 乗換案内事業 | 1,280,652 | +14.1 |
| マルチメディア事業 | 42,873 | +93.5 |
| その他 | 109,173 | +612.7 |
| 合計 | 1,432,699 | +23.5 |

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、技術革新、業界標準及び顧客ニーズの変化、新技術及び新サービスの登場等が激しい情報通信業界において、主に事業を展開しております。その中で、新しい技術への対応を行い、競争力を確保するため、的確かつ効率的な研究開発活動を経常的に行うよう努めております。

当中間連結会計期間の研究開発活動は主に、技術部、開発部及び新規事業部にて行ってまいりました。さらに、シナジー効果の活用を図るため、必要に応じプロジェクトチームを編成し、研究開発活動を行ってまいりました。その結果、一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、33,093千円となりました。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(乗換案内事業)

「乗換案内」の各プラットフォーム向け製品・サービスについての研究開発を行ってまいりました。

まず、パソコン向け「乗換案内」について、新製品の研究開発（Windows版）を行ってまいりました。当中間連結会計期間において、「Windows Vista」に対応した「乗換案内VER.5」として提供を開始いたしました。

携帯電話向けの「乗換案内」については、携帯電話のアプリケーションについての研究開発を行ってまいりました。当中間連結会計期間においては「乗換案内NEXT」上において、「乗換検索アプリ」のリニューアル版としてiモードとYahoo!ケータイ向けに、「乗換アプリ時刻表」のリニューアル版としてEZウェブとYahoo!ケータイ向けに、それぞれ提供を開始いたしております。

法人向けの「乗換案内」については、XML対応の新サービスとして「乗換案内.NET XML Edition」の研究開発を行い、試験運用を開始いたしております。

その他、パソコン向けインターネットの無料版「乗換案内」についても、検索サービスの機能強化等を含めた大幅なリニューアルに向けて、研究開発を行っております。

上記の研究開発活動等の結果、乗換案内事業における研究開発費は28,757千円となりました。

(マルチメディア事業)

携帯電話向けゲーム「ハムスター倶楽部」について、内容の大幅なリニューアルを行ってまいりました。これについては作業が完了し、サービスの提供を開始いたしております。

また、携帯電話向けのコンテンツに関しては、通信速度の向上・高機能化・データ通信料定額制の普及に対応した新しいコンテンツの研究開発を行っております。

上記の研究開発活動等の結果、マルチメディア事業における研究開発費は4,336千円となりました。

(その他)

特記すべき研究開発活動はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(4) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 19,000,000 |
| 計 | 19,000,000 |

② 【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成19年6月21日) | 上場証券取引所名又 は登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|---------------------------------|--|----|
| 普通株式 | 5,255,000 | 5,255,000 | 大阪証券取引所ニ ッポン・ニュー・ マーケット「ヘ ラクレス」市場 | — |
| 計 | 5,255,000 | 5,255,000 | — | — |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成19年3月31日 | — | 5,255,000 | — | 277,375 | — | 284,375 |

(5) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総 数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---------------------------|--|---------------|------------------------------------|
| 佐藤俊和 | 東京都新宿区 | 2,627 | 50.00 |
| 坂口京 | 東京都練馬区 | 336 | 6.41 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口) | 東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟 | 182 | 3.47 |
| ジョルダン従業員持株会 | 東京都新宿区新宿2丁目1-9 | 148 | 2.82 |
| 岩田明夫 | 愛知県春日井市 | 120 | 2.28 |
| 佐藤照子 | 東京都新宿区 | 90 | 1.71 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8-11 | 87 | 1.67 |
| 小田恭司 | 千葉県船橋市 | 76 | 1.45 |
| 若杉精三郎 | 大分県別府市 | 65 | 1.25 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟 | 56 | 1.08 |
| 計 | — | 3,791 | 72.15 |

(注) 富士投信投資顧問株式会社から平成19年4月6日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成19年3月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--------------|-----------------|---------------|------------------------------------|
| 富士投信投資顧問株式会社 | 東京都中央区日本橋小舟町8-1 | 335 | 6.38 |

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 2,300 | — | — |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 5,252,200 | 52,522 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 500 | — | — |
| 発行済株式総数 | 5,255,000 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 52,522 | — |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式33株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-----------------------|-------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) ジョルダン株式会社 | 東京都新宿区新宿2-1 -9 | 2,300 | — | 2,300 | 0.04 |
| 計 | — | 2,300 | — | 2,300 | 0.04 |

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成18年10月 | 11月 | 12月 | 平成19年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-------|-------|---------|-------|-------|
| 最高(円) | 1,342 | 1,350 | 1,230 | 1,410 | 1,440 | 1,310 |
| 最低(円) | 1,102 | 980 | 1,080 | 1,082 | 1,200 | 1,150 |

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場におけるものであります。

3 【役員の状況】

有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)及び前中間会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、中央青山監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)及び当中間会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、みずず監査法人により中間監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずず監査法人となりました。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日) | | 当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日) | | 前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日) | |
|-------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|--------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 1,216,799 | | 1,402,828 | | 1,315,508 | |
| 2 受取手形及び売掛金 | ※2 | 445,320 | | 539,925 | | 488,039 | |
| 3 たな卸資産 | | 1,302 | | 13,491 | | 12,008 | |
| 4 繰延税金資産 | | 84,308 | | 77,599 | | 75,486 | |
| 5 その他 | | 40,081 | | 29,439 | | 31,341 | |
| 6 貸倒引当金 | | △1,320 | | △1,899 | | △1,720 | |
| 流動資産合計 | | 1,786,492 | 81.7 | 2,061,385 | 83.3 | 1,920,664 | 83.1 |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | ※1 | 33,030 | | 36,435 | | 33,392 | |
| 減価償却累計額 | | 3,521 | 29,508 | 4,970 | 31,464 | 4,254 | 29,138 |
| (2) 機械装置及び 運搬具 | | 6,567 | | 7,069 | | 7,069 | |
| 減価償却累計額 | | 3,871 | 2,696 | 2,898 | 4,171 | 2,194 | 4,875 |
| (3) 工具器具備品 | | 116,636 | | 125,124 | | 98,617 | |
| 減価償却累計額 | | 65,682 | 50,954 | 68,490 | 56,633 | 60,906 | 37,710 |
| (4) 土地 | ※1 | | 50,400 | | 50,400 | | 50,400 |
| 有形固定資産合計 | | 133,559 | 6.1 | 142,669 | 5.8 | 122,124 | 5.3 |
| 2 無形固定資産 | | | | | | | |
| (1) ソフトウェア | | 44,096 | | 57,636 | | 47,169 | |
| (2) その他 | | 25,910 | | 15,948 | | 30,296 | |
| 無形固定資産合計 | | 70,007 | 3.2 | 73,584 | 3.0 | 77,466 | 3.3 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 35,536 | | 31,577 | | 33,857 | |
| (2) 敷金保証金 | | 128,242 | | 127,197 | | 127,197 | |
| (3) 繰延税金資産 | | 25,340 | | 23,721 | | 21,134 | |
| (4) その他 | | 7,644 | | 13,908 | | 8,526 | |
| 投資その他の 資産合計 | | 196,762 | 9.0 | 196,404 | 7.9 | 190,715 | 8.3 |
| 固定資産合計 | | 400,330 | 18.3 | 412,658 | 16.7 | 390,305 | 16.9 |
| 資産合計 | | 2,186,822 | 100.0 | 2,474,043 | 100.0 | 2,310,970 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日) | | 当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日) | | 前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日) | |
|---------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|--------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | |
| 1 支払手形及び買掛金 | | 151,890 | | 151,599 | | 142,505 | |
| 2 短期借入金 | ※1 | 40,000 | | 13,000 | | 11,000 | |
| 3 一年以内返済予定 長期借入金 | ※1 | 26,058 | | 18,442 | | 21,544 | |
| 4 未払費用 | | 34,613 | | 56,434 | | 40,996 | |
| 5 未払法人税等 | | 124,779 | | 158,956 | | 145,647 | |
| 6 未払消費税等 | | 16,394 | | 19,379 | | 22,679 | |
| 7 賞与引当金 | | 38,300 | | 36,200 | | 46,580 | |
| 8 役員賞与引当金 | | 10,600 | | 4,000 | | 15,000 | |
| 9 返品調整引当金 | | 10,848 | | 8,652 | | 11,530 | |
| 10 その他 | | 43,012 | | 40,877 | | 42,851 | |
| 流動負債合計 | | 496,496 | 22.7 | 507,541 | 20.5 | 500,335 | 21.7 |
| II 固定負債 | | | | | | | |
| 1 長期借入金 | ※1 | 55,107 | | 36,689 | | 44,363 | |
| 固定負債合計 | | 55,107 | 2.5 | 36,689 | 1.5 | 44,363 | 1.9 |
| 負債合計 | | 551,603 | 25.2 | 544,230 | 22.0 | 544,698 | 23.6 |
| (少数株主持分) | | | | | | | |
| 少数株主持分 | | 36,651 | 1.7 | — | — | — | — |
| (資本の部) | | | | | | | |
| I 資本金 | | 277,375 | 12.7 | — | — | — | — |
| II 資本剰余金 | | 284,375 | 13.0 | — | — | — | — |
| III 利益剰余金 | | 1,038,005 | 47.5 | — | — | — | — |
| IV 自己株式 | | △1,188 | △0.1 | — | — | — | — |
| 資本合計 | | 1,598,567 | 73.1 | — | — | — | — |
| 負債、少数株主持分 及び資本合計 | | 2,186,822 | 100.0 | — | — | — | — |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日) | | 当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日) | | 前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日) | |
|-----------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|--------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | |
| 1 資本金 | | — | | 277,375 | | 277,375 | |
| 2 資本剰余金 | | — | | 284,375 | | 284,375 | |
| 3 利益剰余金 | | — | | 1,323,800 | | 1,169,581 | |
| 4 自己株式 | | — | | △1,188 | | △1,188 | |
| 株主資本合計 | | — | — | 1,884,361 | 76.2 | 1,730,143 | 74.9 |
| II 少数株主持分 | | — | — | 45,451 | 1.8 | 36,129 | 1.5 |
| 純資産合計 | | — | — | 1,929,812 | 78.0 | 1,766,272 | 76.4 |
| 負債純資産合計 | | — | — | 2,474,043 | 100.0 | 2,310,970 | 100.0 |

② 【中間連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日) | | 前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) | | | | |
|-----------------------|----------|---|------------|---|------------|--|------------|---------|-----------|-------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | | | |
| I 売上高 | | | 1,160,190 | 100.0 | | 1,432,699 | 100.0 | | 2,571,785 | 100.0 |
| II 売上原価 | | | 536,603 | 46.3 | | 682,102 | 47.6 | | 1,272,976 | 49.5 |
| 売上総利益 | | | 623,586 | 53.7 | | 750,596 | 52.4 | | 1,298,809 | 50.5 |
| 返品調整引当金 戻入額 | | | 16,671 | 1.5 | | 11,530 | 0.8 | | 16,671 | 0.6 |
| 返品調整引当金 繰入額 | | | 10,848 | 0.9 | | 8,652 | 0.6 | | 11,530 | 0.4 |
| 差引売上総利益 | | | 629,409 | 54.3 | | 753,474 | 52.6 | | 1,303,950 | 50.7 |
| III 販売費及び一般管理費 | ※1 | | 315,728 | 27.3 | | 407,981 | 28.5 | | 728,739 | 28.3 |
| 営業利益 | | | 313,680 | 27.0 | | 345,493 | 24.1 | | 575,211 | 22.4 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 12 | | | 525 | | | 109 | | |
| 2 受取配当金 | | — | | | — | | | 500 | | |
| 3 為替差益 | | 359 | | | 29 | | | 410 | | |
| 4 消費税簡易課税 差額収入 | | — | | | 695 | | | 222 | | |
| 5 雑収入 | | 0 | 372 | 0.1 | 242 | 1,493 | 0.1 | 66 | 1,309 | 0.0 |
| V 営業外費用 | | | | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | — | | | 721 | | | 906 | | |
| 2 雑損失 | | 0 | 0 | 0.0 | — | 721 | 0.0 | 176 | 1,083 | 0.0 |
| 經常利益 | | | 314,052 | 27.1 | | 346,265 | 24.2 | | 575,436 | 22.4 |
| VI 特別利益 | | | | | | | | | | |
| 1 持分変動利益 | | — | — | — | — | — | — | 498 | 498 | 0.0 |
| VII 特別損失 | | | | | | | | | | |
| 1 固定資産売却損 | ※2 | — | | | — | | | 48 | | |
| 2 固定資産除却損 | ※3 | 3,037 | | | — | | | 6,530 | | |
| 3 投資有価証券評価損 | | 4,454 | | | 2,278 | | | 6,133 | | |
| 4 減損損失 | | 847 | 8,338 | 0.7 | — | 2,278 | 0.2 | 847 | 13,558 | 0.5 |
| 税金等調整前 中間(当期)純利益 | | | 305,713 | 26.4 | | 343,986 | 24.0 | | 562,376 | 21.9 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 121,954 | | | 151,941 | | | 238,038 | | |
| 法人税等調整額 | | 24,105 | 146,059 | 12.6 | △4,699 | 147,241 | 10.3 | 37,131 | 275,170 | 10.7 |
| 少数株主利益又は 少数株主損失(△) | | | — | — | | 11,010 | 0.7 | | △4,023 | △0.1 |
| 中間(当期)純利益 | | | 159,654 | 13.8 | | 185,734 | 13.0 | | 291,229 | 11.3 |

③ 【中間連結剰余金計算書】

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日) | |
|----------------|----------|---|-----------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | |
| I 資本剰余金期首残高 | | | 284,375 |
| II 資本剰余金中間期末残高 | | | 284,375 |
| (利益剰余金の部) | | | |
| I 利益剰余金期首残高 | | | 917,162 |
| II 利益剰余金増加高 | | | |
| 1 中間純利益 | | 159,654 | 159,654 |
| III 利益剰余金減少高 | | | |
| 1 配当金 | | 21,010 | |
| 2 取締役賞与金 | | 17,800 | 38,810 |
| IV 利益剰余金中間期末残高 | | | 1,038,005 |

④ 【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

| | 株主資本 | | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------------|---------|---------|-----------|--------|-----------|--------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | | |
| 平成18年9月30日残高(千円) | 277,375 | 284,375 | 1,169,581 | △1,188 | 1,730,143 | 36,129 | 1,766,272 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当(千円) | | | △31,516 | | △31,516 | | △31,516 |
| 中間純利益(千円) | | | 185,734 | | 185,734 | | 185,734 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)(千円) | | | | | | 9,321 | 9,321 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計(千円) | — | — | 154,218 | — | 154,218 | 9,321 | 163,539 |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 277,375 | 284,375 | 1,323,800 | △1,188 | 1,884,361 | 45,451 | 1,929,812 |

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

| | 株主資本 | | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------------|---------|---------|-----------|--------|-----------|--------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | | |
| 平成17年9月30日残高(千円) | 277,375 | 284,375 | 917,162 | △1,188 | 1,477,723 | — | 1,477,723 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | | |
| 利益処分による剰余金の配当(千円) | | | △21,010 | | △21,010 | | △21,010 |
| 利益処分による取締役賞与金(千円) | | | △17,800 | | △17,800 | | △17,800 |
| 当期純利益(千円) | | | 291,229 | | 291,229 | | 291,229 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円) | | | | | | 36,129 | 36,129 |
| 連結会計年度中の変動額合計(千円) | — | — | 252,419 | — | 252,419 | 36,129 | 288,548 |
| 平成18年9月30日残高(千円) | 277,375 | 284,375 | 1,169,581 | △1,188 | 1,730,143 | 36,129 | 1,766,272 |

⑤ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日) | 前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) |
|-------------------------|----------|---|---|---|
| | | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1 税金等調整前中間(当期)純利益 | | 305,713 | 343,986 | 562,376 |
| 2 減価償却費 | | 19,776 | 46,674 | 93,752 |
| 3 貸倒引当金の増減額(減少:△) | | 80 | 179 | 480 |
| 4 返品調整引当金の増減額 (減少:△) | | △5,823 | △2,878 | △5,141 |
| 5 賞与引当金の増減額(減少:△) | | △26,200 | △10,380 | △17,920 |
| 6 受取利息及び受取配当金 | | △12 | △525 | △609 |
| 7 支払利息 | | — | 721 | 906 |
| 8 固定資産除却損 | | 2,161 | — | 5,654 |
| 9 売上債権の増減額(増加:△) | | △67,257 | △51,885 | △111,738 |
| 10 前受金の増減額(減少:△) | | 16,659 | △7,417 | 15,576 |
| 11 たな卸資産の増減額(増加:△) | | △283 | △1,483 | △10,989 |
| 12 仕入債務の増減額(減少:△) | | 36,355 | 9,093 | 28,769 |
| 13 前渡金の増減額(増加:△) | | △18,398 | 13,578 | △9,787 |
| 14 未払費用の増減額(減少:△) | | △4,976 | △13,436 | 1,369 |
| 15 未払消費税等の増減額(減少:△) | | △4,708 | △3,299 | 1,576 |
| 16 役員賞与の支払額 | | △17,800 | — | △17,800 |
| 17 その他 | | 11,129 | △15,394 | 16,478 |
| 小計 | | 246,416 | 307,533 | 552,956 |
| 18 利息及び配当金の受取額 | | 12 | 525 | 609 |
| 19 利息の支払額 | | — | △721 | △906 |
| 20 法人税等の支払額 | | △148,364 | △138,632 | △243,579 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | 98,065 | 168,704 | 309,080 |

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日) | 前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) |
|------------------------------|----------|---|---|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1 定期預金の預入による支出 | | △10,000 | △316,600 | △16,600 |
| 2 定期預金の払戻による収入 | | 10,000 | 10,000 | 13,950 |
| 3 有形固定資産の取得による支出 | | △174 | △675 | △20,522 |
| 4 有形固定資産の売却による収入 | | — | — | 1,100 |
| 5 無形固定資産の取得による支出 | | △31,757 | △33,787 | △86,897 |
| 6 投資有価証券の取得による支出 | | △9,750 | — | △9,750 |
| 7 新規連結子会社の取得による収入 | ※2 | 14,233 | — | 14,233 |
| 8 連結子会社株式の 追加取得による支出 | | — | △2,002 | — |
| 9 その他 | | △27,480 | △5,382 | △25,013 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | △54,930 | △348,447 | △129,500 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1 短期借入金の返済による支出 | | — | — | △29,000 |
| 2 短期借入金の借入による収入 | | — | 2,000 | — |
| 3 長期借入金の返済による支出 | | — | △10,776 | △15,258 |
| 4 少数株主からの払込による収入 | | — | — | 4,000 |
| 5 配当金の支払額 | | △20,561 | △30,791 | △20,738 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | △20,561 | △39,567 | △60,996 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 359 | 29 | 410 |
| V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△) | | 22,932 | △219,280 | 118,992 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | | 1,182,515 | 1,301,508 | 1,182,515 |
| VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 | ※1 | 1,205,448 | 1,082,228 | 1,301,508 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日) | 前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) |
|---------------|--|--|---|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 コンパスティービー株式会社 ゼストプロ株式会社 有限会社プロセス</p> <p>平成18年2月1日に第三者割当増資によりゼストプロ株式会社の株式を引受け、同社及び同社の子会社である有限会社プロセスを当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を当中間連結会計期間末としているため、当中間連結会計期間は中間貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 株式会社ジェイ・オフタイム 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> | <p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 コンパスティービー株式会社 ゼストプロ株式会社 有限会社プロセス</p> | <p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 コンパスティービー株式会社 ゼストプロ株式会社 有限会社プロセス</p> <p>平成18年2月1日に第三者割当増資によりゼストプロ株式会社の株式を引受け、同社及び同社の子会社である有限会社プロセスを当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 株式会社ジェイ・オフタイム 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日) | 前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) |
|------------------------|---|--|--|
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 非連結子会社 株式会社ジェイ・オフタイム 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、持分法の適用を行っておりません。</p> | <p>非連結子会社及び関連会社はありません。</p> | <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 非連結子会社 株式会社ジェイ・オフタイム 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、持分法の適用を行っておりません。</p> |
| 3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項 | <p>中間決算日が中間連結決算日と異なる場合の内容等 連結子会社のうちゼストプロ株式会社の中間決算日は1月31日、有限会社プロセスの中間決算日は10月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、ゼストプロ株式会社については、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。また、有限会社プロセスについては1月31日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> | <p>中間決算日が中間連結決算日と異なる場合の内容等 連結子会社のうちゼストプロ株式会社及び有限会社プロセスの中間決算日は1月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、ゼストプロ株式会社及び有限会社プロセスについては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> | <p>決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 連結子会社のうちゼストプロ株式会社及び有限会社プロセスの決算日は7月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、ゼストプロ株式会社及び有限会社プロセスについては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日) | 前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) |
|----------------|--|--|---|
| 4 会計処理基準に関する事項 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 製品 個別法に基づく原価法 原材料 最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 但し、建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 販売可能な見込有効期間（3年以内）に基づく定額法 自社利用目的のソフトウェア 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 商品、製品、仕掛品 個別法に基づく原価法 原材料 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用目的のソフトウェア 同左</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 製品、仕掛品 個別法に基づく原価法 原材料 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用目的のソフトウェア 同左</p> |
| | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日) | 前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) |
|---|---|--|--|
| | <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。</p> <hr/> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜処理によっております。</p> | <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> | <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> |
| 5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 | 同左 |

会計処理の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日) | 前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) |
|---|--|---|
| <p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与は、従来、利益処分による利益剰余金の減少として処理しておりましたが、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に基づき、発生時に費用処理しております。これにより、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ10,600千円減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)注記事項に記載のとおりであります。</p> | <p>(売上高の計上方法) 従来、旅券販売につきましては、取扱高を売上高に計上する方法で会計処理をおこなっておりましたが、旅券取扱高が増加し重要性が増していることから、旅券販売の取引実態を勘案し、より明瞭に表示するため手数料相当分を売上高に計上する方法に変更いたしました。これにより、従来の方法によった場合に比較して、売上高及び売上原価がそれぞれ85,930千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)注記事項に記載のとおりであります。</p> | <p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与は、従来、利益処分による利益剰余金の減少として処理しておりましたが、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に基づき、発生時に費用処理しております。これにより、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ15,000千円減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)注記事項に記載のとおりであります。</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日) | 前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) |
|--|---|---|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ134千円増加し、税金等調整前中間純利益が712千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額につきましては、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)注記事項に記載のとおりであります。</p> | <p>—————</p> | <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ268千円増加し、税金等調整前当期純利益が578千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額につきましては、改正後の連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)注記事項に記載のとおりであります。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は1,730,143千円であります。</p> |

表示方法の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|---|
| <p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「敷金保証金」については、当中間連結会計期間において総資産額の百分の五を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間の「敷金保証金」は64,078千円であります。</p> | <p>—————</p> |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日) | 当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日) | 前連結会計年度末 (平成18年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|----------------------------|--------------------------|----|---------------|----|----------------|-------|----------|---------------|----------|-------|----------|----|----------|---|---------|----------------|----|---------------|----|----------------|---------------|---------|-------|----------|----|----------|---|---------|----------------|----|---------------|----|----------------|---------------|---------|-------|----------|----|----------|------|-------|
| <p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>23,544千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>50,400千円(")</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73,944千円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>30,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>10,496千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>41,557千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82,053千円</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 23,544千円(帳簿価額) | 土地 | 50,400千円(") | 合計 | 73,944千円(帳簿価額) | 短期借入金 | 30,000千円 | 一年以内返済予定長期借入金 | 10,496千円 | 長期借入金 | 41,557千円 | 合計 | 82,053千円 | <p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>23,094千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>50,400千円(")</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73,494千円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>8,508千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>33,049千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,557千円</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 23,094千円(帳簿価額) | 土地 | 50,400千円(") | 合計 | 73,494千円(帳簿価額) | 一年以内返済予定長期借入金 | 8,508千円 | 長期借入金 | 33,049千円 | 合計 | 41,557千円 | <p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>23,319千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>50,400千円(")</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73,719千円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>8,508千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>37,303千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,811千円</td> </tr> </table> <p>※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>567千円</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 23,319千円(帳簿価額) | 土地 | 50,400千円(") | 合計 | 73,719千円(帳簿価額) | 一年以内返済予定長期借入金 | 8,508千円 | 長期借入金 | 37,303千円 | 合計 | 45,811千円 | 受取手形 | 567千円 |
| 建物及び構築物 | 23,544千円(帳簿価額) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 50,400千円(") | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 73,944千円(帳簿価額) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 30,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年以内返済予定長期借入金 | 10,496千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 41,557千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 82,053千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 23,094千円(帳簿価額) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 50,400千円(") | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 73,494千円(帳簿価額) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年以内返済予定長期借入金 | 8,508千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 33,049千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 41,557千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 23,319千円(帳簿価額) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 50,400千円(") | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 73,719千円(帳簿価額) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年以内返済予定長期借入金 | 8,508千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 37,303千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 45,811千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 567千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日) | 当中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日) | 前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|------|----------|----------|---------|------------|----------|-----|----------|-------|----------|-------|---------|------|----------|----------|---------|-------|----------|---|------|----------|------|----------|----------|----------|------------|---------|-----|----------|-------|----------|-------|---------|------|----------|----------|---------|-------|----------|---|------|----------|------|-----------|----------|----------|------------|----------|-----|----------|-------|-----------|-------|----------|------|----------|----------|---------|-------|-----------|-------|------|---------|---------|--------|---------|--------|-------|----|---------|
| <p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>26,848千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>65,854千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>8,203千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>10,600千円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>17,175千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>44,630千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>5,084千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>15,906千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,150千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>50,143千円</td> </tr> </table> | 役員報酬 | 26,848千円 | 給与手当 | 65,854千円 | 賞与引当金繰入額 | 8,203千円 | 役員賞与引当金繰入額 | 10,600千円 | 通信費 | 17,175千円 | 広告宣伝費 | 44,630千円 | 減価償却費 | 5,084千円 | 地代家賃 | 15,906千円 | 貸倒引当金繰入額 | 1,150千円 | 支払手数料 | 50,143千円 | <p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>52,764千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>92,506千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>20,633千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>4,000千円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>21,862千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>55,253千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>6,035千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>19,692千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,479千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>62,466千円</td> </tr> </table> | 役員報酬 | 52,764千円 | 給与手当 | 92,506千円 | 賞与引当金繰入額 | 20,633千円 | 役員賞与引当金繰入額 | 4,000千円 | 通信費 | 21,862千円 | 広告宣伝費 | 55,253千円 | 減価償却費 | 6,035千円 | 地代家賃 | 19,692千円 | 貸倒引当金繰入額 | 1,479千円 | 支払手数料 | 62,466千円 | <p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>78,831千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>169,000千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>12,659千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>15,000千円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>33,571千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>102,680千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>10,146千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>32,817千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,720千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>108,435千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却損の内容</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>48千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,161千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,493千円</td> </tr> <tr> <td>原状復帰費用</td> <td>876千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,530千円</td> </tr> </table> | 役員報酬 | 78,831千円 | 給与手当 | 169,000千円 | 賞与引当金繰入額 | 12,659千円 | 役員賞与引当金繰入額 | 15,000千円 | 通信費 | 33,571千円 | 広告宣伝費 | 102,680千円 | 減価償却費 | 10,146千円 | 地代家賃 | 32,817千円 | 貸倒引当金繰入額 | 1,720千円 | 支払手数料 | 108,435千円 | 車両運搬具 | 48千円 | 建物及び構築物 | 2,161千円 | 工具器具備品 | 3,493千円 | 原状復帰費用 | 876千円 | 合計 | 6,530千円 |
| 役員報酬 | 26,848千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 65,854千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 8,203千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 10,600千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 通信費 | 17,175千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 44,630千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 5,084千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 15,906千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,150千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 50,143千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 52,764千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 92,506千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 20,633千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 4,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 通信費 | 21,862千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 55,253千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 6,035千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 19,692千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,479千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 62,466千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 78,831千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 169,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 12,659千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 15,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 通信費 | 33,571千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 102,680千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 10,146千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 32,817千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,720千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 108,435千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 48千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 2,161千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 3,493千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 原状復帰費用 | 876千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 6,530千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|---------|-----------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 5,255,000 | — | — | 5,255,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|---------|----------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 2,333 | — | — | 2,333 |

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成18年12月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 31,516 | 6.00 | 平成18年9月30日 | 平成18年12月25日 |

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 5,255,000 | — | — | 5,255,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 2,333 | — | — | 2,333 |

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成17年12月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 21,010 | 4.00 | 平成17年9月30日 | 平成17年12月26日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成18年12月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 31,516 | 6.00 | 平成18年9月30日 | 平成18年12月25日 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日) | 前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|----------------|-----------|------------------|--------------------|--|----------|-------------|----------------|------------|------------------|--------------------|--|----------|-------------|----------------|-----------|------------------|--------------------|------|-----------|------|-----------|-----|-------|------|-----------|------|-----------|--------|-----------|-----------------------|-----------------|-------------------|----------|------------------------|-----------------|
| <p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="196 443 563 629"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,216,799千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td>△11,350千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,205,448千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 1,216,799千円 | 預入期間が3ヶ月超の定期預金 | △11,350千円 | 現金及び現金同等物 | 1,205,448千円 | <p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="619 443 986 629"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,402,828千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td>△320,600千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,082,228千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 1,402,828千円 | 預入期間が3ヶ月超の定期預金 | △320,600千円 | 現金及び現金同等物 | 1,082,228千円 | <p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="1026 443 1393 629"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,315,508千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td>△14,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,301,508千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにゼストプロ株式会社及び有限会社プロセスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1026 1003 1393 1406"> <tr> <td>流動資産</td> <td>117,210千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>100,324千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>715千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△76,491千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△55,107千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>△36,651千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td>64,233千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の取得による収入</td> <td>14,233千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 1,315,508千円 | 預入期間が3ヶ月超の定期預金 | △14,000千円 | 現金及び現金同等物 | 1,301,508千円 | 流動資産 | 117,210千円 | 固定資産 | 100,324千円 | のれん | 715千円 | 流動負債 | △76,491千円 | 固定負債 | △55,107千円 | 少数株主持分 | △36,651千円 | 新規連結子会社株式の取得価額 | 50,000千円 | 新規連結子会社の現金及び現金同等物 | 64,233千円 | 新規連結子会社の取得による収入 | 14,233千円 |
| 現金及び預金勘定 | 1,216,799千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月超の定期預金 | △11,350千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 1,205,448千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 1,402,828千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月超の定期預金 | △320,600千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 1,082,228千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 1,315,508千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月超の定期預金 | △14,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 1,301,508千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 117,210千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 100,324千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 715千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | △76,491千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | △55,107千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 少数株主持分 | △36,651千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新規連結子会社株式の取得価額 | 50,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新規連結子会社の現金及び現金同等物 | 64,233千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新規連結子会社の取得による収入 | 14,233千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日) | 前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---|--------------------|-------------------|--------------------|-------|-------|-------|------|-------|-----|---------|----|---------|---|--|-----------------|--------------------|-------------------|--------------------|-------|-------|-------|------|-------|-----|-------|----|---------|--------|-------|----------|-------|---------|------|---|--|-----------------|--------------------|-----------------|--------------------|-------|-------|-------|------|-------|-----|-------|----|---------|--------|-------|----------|-------|---------|------|
| <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="225 546 577 741"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td>3,715</td> <td>1,672</td> <td>2,043</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="225 813 577 909"> <tr> <td>1年以内</td> <td>746千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,378千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,125千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>当該リース取引を行っている連結子会社（ゼストプロ株式会社）については、当中間連結会計期間は中間貸借対照表のみを連結し、中間損益計算書は連結していません。</p> <p>従って、支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額は記載していません。</p> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>当該リース取引を行っている連結子会社（ゼストプロ株式会社）については、当中間連結会計期間は中間貸借対照表のみを連結し、中間損益計算書は連結していません。</p> <p>従って、減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法は記載していません。</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 有形固定資産 (工具器具備品) | 3,715 | 1,672 | 2,043 | 1年以内 | 746千円 | 1年超 | 1,378千円 | 合計 | 2,125千円 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="646 546 999 741"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td>3,715</td> <td>2,415</td> <td>1,300</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="646 813 999 909"> <tr> <td>1年以内</td> <td>776千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>602千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,378千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="646 981 999 1077"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>408千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>371千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>30千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 有形固定資産 (工具器具備品) | 3,715 | 2,415 | 1,300 | 1年以内 | 776千円 | 1年超 | 602千円 | 合計 | 1,378千円 | 支払リース料 | 408千円 | 減価償却費相当額 | 371千円 | 支払利息相当額 | 30千円 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1067 546 1418 741"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td>3,715</td> <td>2,043</td> <td>1,672</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1067 813 1418 909"> <tr> <td>1年以内</td> <td>761千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>994千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,755千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="1067 981 1418 1077"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>816千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>743千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>83千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 有形固定資産 (工具器具備品) | 3,715 | 2,043 | 1,672 | 1年以内 | 761千円 | 1年超 | 994千円 | 合計 | 1,755千円 | 支払リース料 | 816千円 | 減価償却費相当額 | 743千円 | 支払利息相当額 | 83千円 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 (工具器具備品) | 3,715 | 1,672 | 2,043 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 746千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,378千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,125千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 (工具器具備品) | 3,715 | 2,415 | 1,300 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 776千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 602千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,378千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 408千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 371千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 30千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 (工具器具備品) | 3,715 | 2,043 | 1,672 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 761千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 994千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,755千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 816千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 743千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 83千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日) | 前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---|---------------------|--------------------|----------------------------|--------|--------|--------|------|----------|-----|----------|----|----------|---|--|--------------|---------------------|--------------------|----------------------------|--------|-------|-------|------|----------|-----|----------|----|----------|---|--|--------------|---------------------|--------------|----------------------------|--------|-------|-------|------|----------|-----|---------|----|----------|
| <p>2 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定 資産 (工具器 具備品)</td> <td style="text-align: center;">90,824</td> <td style="text-align: center;">49,162</td> <td style="text-align: center;">41,661</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">30,854千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,807千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,661千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費 当該リース取引を行っている連結子会社(有限会社プロセス)については、当中間連結会計期間は中間貸借対照表のみを連結し、中間損益計算書は連結していません。 従って、受取リース料及び減価償却費は記載していません。</p> | | 取得価額 (千円) | 減価償却 累計額 (千円) | 中間期末 残高 (千円) | 有形固定 資産 (工具器 具備品) | 90,824 | 49,162 | 41,661 | 1年以内 | 30,854千円 | 1年超 | 10,807千円 | 合計 | 41,661千円 | <p>2 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定 資産 (工具器 具備品)</td> <td style="text-align: center;">12,212</td> <td style="text-align: center;">8,602</td> <td style="text-align: center;">3,609</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">31,354千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,930千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,285千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 19,994千円 減価償却費 990千円</p> | | 取得価額 (千円) | 減価償却 累計額 (千円) | 中間期末 残高 (千円) | 有形固定 資産 (工具器 具備品) | 12,212 | 8,602 | 3,609 | 1年以内 | 31,354千円 | 1年超 | 10,930千円 | 合計 | 42,285千円 | <p>2 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定 資産 (工具器 具備品)</td> <td style="text-align: center;">12,212</td> <td style="text-align: center;">7,611</td> <td style="text-align: center;">4,600</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">27,730千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,675千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,406千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 22,886千円 減価償却費 5,559千円</p> | | 取得価額 (千円) | 減価償却 累計額 (千円) | 期末残高 (千円) | 有形固定 資産 (工具器 具備品) | 12,212 | 7,611 | 4,600 | 1年以内 | 27,730千円 | 1年超 | 9,675千円 | 合計 | 37,406千円 |
| | 取得価額 (千円) | 減価償却 累計額 (千円) | 中間期末 残高 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定 資産 (工具器 具備品) | 90,824 | 49,162 | 41,661 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 30,854千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 10,807千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 41,661千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 (千円) | 減価償却 累計額 (千円) | 中間期末 残高 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定 資産 (工具器 具備品) | 12,212 | 8,602 | 3,609 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 31,354千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 10,930千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 42,285千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 (千円) | 減価償却 累計額 (千円) | 期末残高 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定 資産 (工具器 具備品) | 12,212 | 7,611 | 4,600 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 27,730千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 9,675千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 37,406千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

時価評価されていない有価証券

| 内容 | 前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日) | 当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日) | 前連結会計年度末 (平成18年9月30日) |
|--|----------------------------|----------------------------|--------------------------|
| | 中間連結貸借対照表 計上額(千円) | 中間連結貸借対照表 計上額(千円) | 連結貸借対照表 計上額(千円) |
| (1) 子会社及び関連会社 株式 子会社株式 (非連結子会社) | 2,545 | — | 866 |
| (2) その他有価証券 非上場株式 | 32,990 | 31,577 | 32,990 |

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年10月1日至平成18年3月31日)、当中間連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)及び前連結会計年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

いずれも、当社グループはデリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)及び前連結会計年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

いずれも該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

| | 乗換案内事業 (千円) | マルチ メディア事業 (千円) | その他 (千円) | 計 (千円) | 消去 又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|----------------|-----------------------|-------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 1,122,713 | 22,159 | 15,317 | 1,160,190 | — | 1,160,190 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 1,122,713 | 22,159 | 15,317 | 1,160,190 | — | 1,160,190 |
| 営業費用 | 664,804 | 69,997 | 10,480 | 745,282 | 101,226 | 846,509 |
| 営業利益又は 営業損失(△) | 457,908 | △47,838 | 4,836 | 414,907 | (101,226) | 313,680 |

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 乗換案内事業……鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品

(2) マルチメディア事業……携帯電話向けゲーム、映像コンテンツ

(3) その他……受託開発ソフトウェア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用101,226千円の主なものは、提出会社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 「会計処理の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準」について会計処理の変更を行っております。これにより、当中間連結会計期間の乗換案内事業における営業費用が757千円増加し、営業利益が同額減少し、マルチメディア事業における営業費用が708千円増加し、営業損失が同額増加し、消去又は全社の項目における営業費用が9,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

| | 乗換案内事業 (千円) | マルチ メディア事業 (千円) | その他 (千円) | 計 (千円) | 消去 又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|----------------|-----------------------|-------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 1,280,652 | 42,873 | 109,173 | 1,432,699 | — | 1,432,699 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 925 | 4 | 8,201 | 9,131 | (9,131) | — |
| 計 | 1,281,577 | 42,878 | 117,374 | 1,441,830 | (9,131) | 1,432,699 |
| 営業費用 | 793,343 | 101,697 | 94,266 | 989,306 | 97,898 | 1,087,205 |
| 営業利益又は 営業損失(△) | 488,234 | △58,818 | 23,108 | 452,523 | (107,029) | 345,493 |

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 乗換案内事業……鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品

(2) マルチメディア事業……携帯電話向けゲーム、映像コンテンツ

(3) その他……受託開発ソフトウェア、情報関連機器リース

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用107,029千円の主なものは、提出会社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 「会計処理の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間から、「売上高の計上方法」について会計処理の変更を行っております。これにより、当中間連結会計期間の乗換案内事業における売上高及び営業費用が85,930千円減少しておりますが、営業利益に与える影響はありません。

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

| | 乗換案内事業 (千円) | マルチ メディア事業 (千円) | その他 (千円) | 計 (千円) | 消去 又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|----------------|-----------------------|-------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 2,344,807 | 89,738 | 137,239 | 2,571,785 | — | 2,571,785 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | 40 | 215 | 255 | (255) | — |
| 計 | 2,344,807 | 89,778 | 137,454 | 2,572,040 | (255) | 2,571,785 |
| 営業費用 | 1,470,428 | 208,108 | 115,818 | 1,794,355 | 202,218 | 1,996,574 |
| 営業利益又は 営業損失(△) | 874,379 | △118,329 | 21,635 | 777,684 | (202,473) | 575,211 |

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 乗換案内事業……鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品

(2) マルチメディア事業……携帯電話向けゲーム、映像コンテンツ

(3) その他……受託開発ソフトウェア、情報関連機器リース

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用202,473千円は、提出会社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準」について会計処理の変更を行っております。これにより、当連結会計年度のマルチメディア事業における営業費用が268千円減少し、営業損失が同額減少し、消去又は全社の項目における営業費用が15,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)、当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)及び前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)、当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)及び前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日) | 前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) |
|-------------------------------|---|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 304円33銭 | 358円74銭 | 329円38銭 |
| 1株当たり中間 (当期)純利益 | 30円39銭 | 35円36銭 | 55円44銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 | 潜在株式がないため記載 していません。 | 同左 | 同左 |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| 項目 | 前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日) | 当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日) | 前連結会計年度末 (平成18年9月30日) |
|---|----------------------------|----------------------------|--------------------------|
| (中間)連結貸借対照表の純資産の 部の合計額(千円) | — | 1,929,812 | 1,766,272 |
| (中間)連結貸借対照表の純資産の 部の合計額から控除する金額 (千円) | — | 45,451 | 36,129 |
| うち少数株主持分(千円) | — | 45,451 | 36,129 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | — | 1,884,361 | 1,730,143 |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | — | 5,255 | 5,255 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | — | 2 | 2 |
| 1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数(千株) | — | 5,252 | 5,252 |

2 1株当たり中間(当期)純利益

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日) | 前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) |
|--------------------------------|---|---|---|
| (中間)連結損益計算書上の 中間(当期)純利益(千円) | 159,654 | 185,734 | 291,229 |
| 普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円) | 159,654 | 185,734 | 291,229 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — | — |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 5,252 | 5,252 | 5,252 |

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)、当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)及び前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

いずれも該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成18年3月31日) | | 当中間会計期間末 (平成19年3月31日) | | 前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年9月30日) | |
|-------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|----------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 1,131,700 | | 1,336,039 | | 1,271,957 | |
| 2 受取手形 | ※ | 1,420 | | 4,763 | | 2,142 | |
| 3 売掛金 | | 415,631 | | 488,446 | | 429,501 | |
| 4 商品 | | — | | 17 | | — | |
| 5 製品 | | 248 | | 177 | | 162 | |
| 6 原材料 | | 740 | | 444 | | 323 | |
| 7 前渡金 | | 4,092 | | 5,811 | | 7,750 | |
| 8 繰延税金資産 | | 56,330 | | 50,078 | | 54,337 | |
| 9 その他 | | 38,604 | | 18,997 | | 39,518 | |
| 10 貸倒引当金 | | △1,100 | | △1,400 | | △1,300 | |
| 流動資産合計 | | 1,647,669 | 82.7 | 1,903,376 | 81.3 | 1,804,394 | 82.9 |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 建物 | | 7,026 | | 9,278 | | 7,148 | |
| 減価償却累計額 | | 1,834 | 5,192 | 2,595 | 6,682 | 2,228 | 4,919 |
| (2) 車両運搬具 | | 3,627 | | 4,129 | | 4,129 | |
| 減価償却累計額 | | 2,401 | 1,226 | 1,120 | 3,009 | 548 | 3,580 |
| (3) 工具器具備品 | | 76,386 | | 105,412 | | 79,141 | |
| 減価償却累計額 | | 41,895 | 34,491 | 55,648 | 49,763 | 49,619 | 29,522 |
| 有形固定資産合計 | | | 40,910 | | 59,455 | | 38,022 |
| | | | 2.1 | | 2.6 | | 1.7 |
| 2 無形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 特許権 | | | 4,166 | | 2,916 | | 3,541 |
| (2) ソフトウェア | | | 43,947 | | 57,232 | | 46,922 |
| (3) その他 | | | 1,079 | | 1,079 | | 1,079 |
| 無形固定資産合計 | | | 49,193 | | 61,228 | | 51,543 |
| | | | 2.5 | | 2.6 | | 2.4 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | | 32,990 | | 31,577 | | 32,990 |
| (2) 関係会社株式 | | | 72,545 | | 108,002 | | 106,866 |
| (3) 関係会社 長期貸付金 | | | — | | 25,000 | | — |
| (4) 敷金保証金 | | | 123,288 | | 123,288 | | 123,288 |
| (5) 繰延税金資産 | | | 24,946 | | 23,538 | | 20,790 |
| (6) その他 | | | — | | 4,500 | | — |
| 投資その他の 資産合計 | | | 253,770 | | 315,906 | | 283,935 |
| | | | 12.7 | | 13.5 | | 13.0 |
| 固定資産合計 | | | 343,874 | | 436,590 | | 373,501 |
| | | | 17.3 | | 18.7 | | 17.1 |
| 資産合計 | | | 1,991,543 | | 2,339,966 | | 2,177,896 |
| | | | 100.0 | | 100.0 | | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成18年3月31日) | | 当中間会計期間末 (平成19年3月31日) | | 前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年9月30日) | |
|-----------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|----------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | |
| 1 買掛金 | | 135,081 | | 146,822 | | 133,269 | |
| 2 未払費用 | | 32,845 | | 54,024 | | 37,911 | |
| 3 未払法人税等 | | 123,104 | | 155,461 | | 144,999 | |
| 4 未払消費税等 | | 15,169 | | 14,470 | | 19,999 | |
| 5 賞与引当金 | | 36,000 | | 35,000 | | 45,800 | |
| 6 役員賞与引当金 | | 9,000 | | 4,000 | | 15,000 | |
| 7 返品調整引当金 | | 10,848 | | 8,652 | | 11,530 | |
| 8 その他 | | 40,243 | | 39,319 | | 36,159 | |
| 流動負債合計 | | 402,291 | 20.2 | 457,749 | 19.6 | 444,669 | 20.4 |
| 負債合計 | | 402,291 | 20.2 | 457,749 | 19.6 | 444,669 | 20.4 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| I 資本金 | | 277,375 | 13.9 | — | — | — | — |
| II 資本剰余金 | | | | | | | |
| 1 資本準備金 | | 284,375 | | — | | — | |
| 資本剰余金合計 | | 284,375 | 14.3 | — | — | — | — |
| III 利益剰余金 | | | | | | | |
| 1 利益準備金 | | 3,600 | | — | | — | |
| 2 任意積立金 | | 20,000 | | — | | — | |
| 3 中間未処分利益 | | 1,005,090 | | — | | — | |
| 利益剰余金合計 | | 1,028,690 | 51.7 | — | — | — | — |
| IV 自己株式 | | △1,188 | △0.1 | — | — | — | — |
| 資本合計 | | 1,589,252 | 79.8 | — | — | — | — |
| 負債資本合計 | | 1,991,543 | 100.0 | — | — | — | — |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成18年3月31日) | | 当中間会計期間末 (平成19年3月31日) | | 前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年9月30日) | |
|--------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|----------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | |
| 1 資本金 | | — | — | 277,375 | 11.9 | 277,375 | 12.7 |
| 2 資本剰余金 | | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | — | — | 284,375 | | 284,375 | |
| 資本剰余金合計 | | — | — | 284,375 | 12.1 | 284,375 | 13.1 |
| 3 利益剰余金 | | | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | — | — | 3,600 | | 3,600 | |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | | | |
| 別途積立金 | | — | — | 20,000 | | 20,000 | |
| 繰越利益剰余金 | | — | — | 1,298,055 | | 1,149,065 | |
| 利益剰余金合計 | | — | — | 1,321,655 | 56.5 | 1,172,665 | 53.8 |
| 4 自己株式 | | — | — | △1,188 | △0.1 | △1,188 | △0.0 |
| 株主資本合計 | | — | — | 1,882,217 | 80.4 | 1,733,226 | 79.6 |
| 純資産合計 | | — | — | 1,882,217 | 80.4 | 1,733,226 | 79.6 |
| 負債純資産合計 | | — | — | 2,339,966 | 100.0 | 2,177,896 | 100.0 |

② 【中間損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日) | | 当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日) | | 前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) | | | | |
|------------------|----------|---|------------|---|------------|--|------------|---------|-----------|-------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | | | |
| I 売上高 | | | 1,100,410 | 100.0 | | 1,264,048 | 100.0 | | 2,321,715 | 100.0 |
| II 売上原価 | ※1 | | 500,372 | 45.5 | | 588,814 | 46.6 | | 1,129,766 | 48.7 |
| 売上総利益 | | | 600,038 | 54.5 | | 675,234 | 53.4 | | 1,191,949 | 51.3 |
| 返品調整引当金 戻入額 | | | 16,671 | 1.5 | | 11,530 | 0.9 | | 16,671 | 0.7 |
| 返品調整引当金 繰入額 | | | 10,848 | 0.9 | | 8,652 | 0.7 | | 11,530 | 0.4 |
| 差引売上総利益 | | | 605,861 | 55.1 | | 678,112 | 53.6 | | 1,197,090 | 51.6 |
| III 販売費及び一般管理費 | ※1 | | 283,739 | 25.8 | | 351,653 | 27.8 | | 608,283 | 26.2 |
| 営業利益 | | | 322,122 | 29.3 | | 326,458 | 25.8 | | 588,806 | 25.4 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 12 | | | 965 | | | 106 | | |
| 2 受取配当金 | | 7,000 | | | — | | | 7,500 | | |
| 3 受取事務代行手数料 | | 971 | | | 1,714 | | | 1,942 | | |
| 4 受取経営指導料 | | — | | | 3,428 | | | — | | |
| 5 雑収入 | | 359 | 8,343 | 0.7 | 173 | 6,282 | 0.5 | 452 | 10,001 | 0.4 |
| V 営業外費用 | | | | | | | | | | |
| 1 雑損失 | | 0 | 0 | 0.0 | — | — | — | 0 | 0 | 0.0 |
| 経常利益 | | | 330,465 | 30.0 | | 332,741 | 26.3 | | 598,807 | 25.8 |
| VI 特別損失 | | | | | | | | | | |
| 1 固定資産売却損 | ※2 | — | | | — | | | 48 | | |
| 2 固定資産除却損 | ※3 | 3,037 | | | — | | | 3,037 | | |
| 3 投資有価証券評価損 | | 4,454 | | | 2,278 | | | 6,133 | | |
| 4 減損損失 | | 847 | 8,338 | 0.7 | — | 2,278 | 0.2 | 847 | 10,065 | 0.4 |
| 税引前中間(当期) 純利益 | | | 322,126 | 29.3 | | 330,462 | 26.1 | | 588,741 | 25.4 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 121,915 | | | 148,444 | | | 238,406 | | |
| 法人税等調整額 | | 22,801 | 144,717 | 13.2 | 1,511 | 149,956 | 11.8 | 28,951 | 267,357 | 11.5 |
| 中間(当期)純利益 | | | 177,409 | 16.1 | | 180,506 | 14.3 | | 321,384 | 13.9 |
| 前期繰越利益 | | | 827,681 | | | — | | | — | |
| 中間未処分利益 | | | 1,005,090 | | | — | | | — | |

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

| | 株主資本 | | | | | | | 純資産合計 |
|--------------------|---------|---------|-------|----------|-----------|--------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本合計 | |
| | | 資本準備金 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | |
| | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成18年9月30日残高(千円) | 277,375 | 284,375 | 3,600 | 20,000 | 1,149,065 | △1,188 | 1,733,226 | 1,733,226 |
| 当中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当(千円) | | | | | △31,516 | | △31,516 | △31,516 |
| 中間純利益(千円) | | | | | 180,506 | | 180,506 | 180,506 |
| 当中間会計期間中の変動額合計(千円) | — | — | — | — | 148,990 | — | 148,990 | 148,990 |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 277,375 | 284,375 | 3,600 | 20,000 | 1,298,055 | △1,188 | 1,882,217 | 1,882,217 |

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

| | 株主資本 | | | | | | | 純資産合計 |
|-------------------|---------|---------|-------|----------|-----------|--------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本合計 | |
| | | 資本準備金 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | |
| | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成17年9月30日残高(千円) | 277,375 | 284,375 | 3,600 | 20,000 | 863,192 | △1,188 | 1,447,353 | 1,447,353 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | |
| 利益処分による剰余金の配当(千円) | | | | | △21,010 | | △21,010 | △21,010 |
| 利益処分による取締役賞与金(千円) | | | | | △14,500 | | △14,500 | △14,500 |
| 当期純利益(千円) | | | | | 321,384 | | 321,384 | 321,384 |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | — | — | — | — | 285,873 | — | 285,873 | 285,873 |
| 平成18年9月30日残高(千円) | 277,375 | 284,375 | 3,600 | 20,000 | 1,149,065 | △1,188 | 1,733,226 | 1,733,226 |

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日) | 当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日) | 前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) |
|-----------------|--|---|--|
| 1 資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品 個別法に基づく原価法 原材料 最終仕入原価法による原価法</p> | <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品 個別法に基づく原価法 原材料 同左</p> | <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品 個別法に基づく原価法 原材料 同左</p> |
| 2 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 特許権 定額法 市場販売目的のソフトウェア 販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法 自社利用目的のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> | <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 特許権 同左 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用目的のソフトウェア 同左</p> | <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 特許権 同左 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用目的のソフトウェア 同左</p> |
| 3 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日) | 当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日) | 前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) |
|-----------------------------------|--|---|---|
| | (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (4) 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。 | (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 返品調整引当金 同左 | (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 返品調整引当金 同左 |
| 4 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 | 消費税等の会計処理 同左 |

会計処理の変更

| <p>前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p> |
|---|---|---|
| <p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与は、従来、利益処分による利益剰余金の減少として処理しておりましたが、当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に基づき、発生時に費用処理しております。これにより、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ9,000千円減少しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用第6号)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ134千円増加し、税引前中間純利益が712千円減少しております。 なお、減損損失累計額につきましては、改正後の中間財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p> | <p>(売上高の計上方法) 従来、旅券販売につきましては、取扱高を売上高に計上する方法で会計処理をおこなっておりましたが、旅券取扱高が増加し重要性が増していることから、旅券販売の取引実態を勘案し、より明瞭に表示するため手数料相当分を売上高に計上する方法に変更いたしました。これにより、従来の方法によった場合に比較して、売上高及び売上原価がそれぞれ85,930千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。</p> | <p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与は、従来、利益処分による利益剰余金の減少として処理しておりましたが、当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に基づき、発生時に費用処理しております。これにより、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ15,000千円減少しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ268千円増加し、税引前当期純利益が578千円減少しております。 なお、減損損失累計額につきましては、改正後の財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p> |

| 前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日) | 当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日) | 前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) |
|---|---|---|
| | | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は1,733,226千円であります。</p> |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末 (平成18年 3月31日) | 当中間会計期間末 (平成19年 3月31日) | 前事業年度末 (平成18年 9月30日) |
|---------------------------|---------------------------|---|
| | | ※ 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 567千円 |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日) | 当中間会計期間 (自 平成18年10月 1日 至 平成19年 3月31日) | 前事業年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日) |
|--|--|--|
| ※1 減価償却実施額 有形固定資産 7,790千円 無形固定資産 11,234千円 合計 19,025千円 | ※1 減価償却実施額 有形固定資産 6,967千円 無形固定資産 12,989千円 合計 19,957千円 | ※1 減価償却実施額 有形固定資産 16,536千円 無形固定資産 24,171千円 合計 40,707千円 |
| ※3 固定資産除却損の内容 建物 2,161千円 原状復帰費用 876千円 合計 3,037千円 | | ※2 固定資産売却損の内容 車両運搬具 48千円 ※3 固定資産除却損の内容 建物 2,161千円 原状復帰費用 876千円 合計 3,037千円 |

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年10月 1日 至 平成19年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末 |
|---------|--------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 2,333 | — | — | 2,333 |

前事業年度(自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|----|----|--------|
| 普通株式(株) | 2,333 | — | — | 2,333 |

(リース取引関係)

前中間会計期間(自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日)、当中間会計期間(自 平成18年10月 1日 至 平成19年 3月31日)及び前事業年度(自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)

いずれも該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年3月31日)、当中間会計期間末(平成19年3月31日)及び前事業年度末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(企業結合等関係)

当中間会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前中間会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日) | 当中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日) | 前事業年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日) |
|-------------------------------|---|---|---------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 | 302円56銭 | 358円34銭 | 329円97銭 |
| 1株当たり中間 (当期)純利益 | 33円78銭 | 34円36銭 | 61円18銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 | 潜在株式がないため記載 していません。 | 同左 | 同左 |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| 項目 | 前中間会計期間末 (平成18年3月31日) | 当中間会計期間末 (平成19年3月31日) | 前事業年度末 (平成18年9月30日) |
|------------------------------------|--------------------------|--------------------------|------------------------|
| (中間)貸借対照表の純資産の部の 合計額(千円) | — | 1,882,217 | 1,733,226 |
| (中間)貸借対照表の純資産の部の 合計額から控除する額(千円) | — | — | — |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | — | 1,882,217 | 1,733,226 |
| 1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数(千株) | — | 5,252 | 5,252 |

2 1株当たり中間(当期)純利益

| 項目 | 前中間会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日) | 当中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日) | 前事業年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日) |
|------------------------------|---|---|---------------------------------------|
| (中間)損益計算書上の 中間(当期)純利益(千円) | 177,409 | 180,506 | 321,384 |
| 普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円) | 177,409 | 180,506 | 321,384 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — | — |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 5,252 | 5,252 | 5,252 |

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成17年10月1日至平成18年3月31日)、当中間会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)及び前事業年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

いずれも該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

| | | | |
|---------------------|----------------|------------------------------|---------------------------|
| 有価証券報告書 及びその添付書類 | 事業年度 (第27期) | 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日 | 平成18年12月25日 関東財務局長に提出。 |
|---------------------|----------------|------------------------------|---------------------------|

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年6月16日

ジョルダン株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 高橋 廣 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 島山 伸 一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジョルダン株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジョルダン株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年6月15日

ジョルダン株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 高橋 廣 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 島山 伸 一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジョルダン株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジョルダン株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間より、旅券販売について取扱高を売上高に計上する方法から、手数料相当分を売上高に計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年6月16日

ジョルダン株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 高橋 廣 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 島山 伸 一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジョルダン株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ジョルダン株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年6月15日

ジョルダン株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 高橋 廣 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 島山 伸 一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジョルダン株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第28期事業年度の中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ジョルダン株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間より、旅券販売について取扱高を売上高に計上する方法から、手数料相当分を売上高に計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。